

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社HAPiNS 上場取引所 東
 コード番号 7577 URL <http://www.hapins.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柘植 圭介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 塩塚 哲也 (TEL) 03(3494)4497
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,469	11.3	61	164.8	17	2.4	△47	—
30年3月期第2四半期	4,017	—	23	—	17	—	△21	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	△3.21		—					
30年3月期第2四半期	△1.45		—					

(注) 平成30年3月期は、平成29年3月期が決算期の変更(2月28日から3月31日)による13ヶ月の変則決算となっているため、平成30年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,752	738	12.8
30年3月期	5,382	785	14.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 738百万円 30年3月期 785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	11.6	210	39.0	140	9.7	4	△86.4	0.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	15,000,000株	30年3月期	15,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	219,026株	30年3月期	219,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	14,780,974株	30年3月期2Q	14,781,019株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が期待されますが、個人消費は力強さを欠き、天候不順の影響などから一進一退の動きとなっており、先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

当第2四半期累計期間では、積極的な出店攻勢により、前年を上回る売上高を確保することができました。また、駅ビル立地に出店しましたギフト特化型店舗も好調に推移しております。一方、計画に対しては、既存店の不振と7月の豪雨や猛暑・8月の台風多発など天候不順の影響により、売上計画を下回っております。既存店売上については、夏物やオリジナルキャラクター商品が売上を牽引したものの、定番商材の売上が想定より低調に推移したことなどで前年を下回っております。

また、利益面につきましては、継続的な販売費及び一般管理費の削減の成果により、営業利益は前年同四半期で164.8%増となっております。一方、計画に対しては、既存店の売上の減少による影響が大きく、営業利益・経常利益・四半期純利益は計画を下回る結果となりました。

当第2四半期累計期間の出退店の状況は、短期契約である催事店舗も含めて、直営店が「HAPiNS」ブランドで23店舗出店、FC店舗が「HAPiNS」ブランドで4店舗出店し、直営店で5店舗、FC店で2店舗退店いたしました。また、直営店で3店舗改装を実施しました。その結果、当第2四半期累計期間の店舗数（短期契約を含む）は、直営店が165店舗、FC店舗が14店舗の計179店舗となっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,469百万円（前年同四半期11.3%増）、営業利益61百万円（前年同四半期164.8%増）、経常利益17百万円（前年同四半期2.4%増）四半期純損失47百万円（前年同四半期は21百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて370百万円増加し、5,752百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて35百万円増加し、2,983百万円となりました。これは、主に現金及び預金が84百万円、受取手形及び売掛金が105百万円減少したものの、商品が112百万円、未着商品が119百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて335百万円増加し、2,769百万円となりました。これは、主に無形資産に含まれるソフトウェアが12百万円減少したものの、有形固定資産が299百万円、敷金及び保証金が48百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ418百万円増加し、5,014百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて128百万円増加し、3,179百万円となりました。これは、主に1年内償還予定の社債が35百万円、未払法人税等が10百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が77百万円、短期借入金が69百万円、1年内返済予定の長期借入金が12百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて289百万円増加し、1,835百万円となりました。これは、主に社債が15百万円減少したものの、長期借入金が163百万円、資産除去債務が44百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて47百万円減少し、738百万円となりました。

これは、四半期純損失47百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、前回発表（平成30年5月14日決算短信）に記載の業績予想から変更しております。

1. 平成31年3月期通期業績予想数値の修正

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	115,00百万円	600百万円	530百万円	380百万円	25.71円
今回修正予想 (B)	9,800百万円	210百万円	140百万円	4百万円	0.27円
増減額 (B-A)	△1,700百万円	△390百万円	△390百万円	△376百万円	—
増減率 (%)	△14.8	△65.0	△73.6	△98.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	8,778百万円	151百万円	127百万円	29百万円	1.99円

2. 差異が生じた理由

平成31年3月期第2四半期累計期間におきましては、積極的な出店攻勢により、前年を上回る売上高を確保することができましたが、既存店の売上高については、夏物商品やオリジナルキャラクター商品が売上を牽引したものの、定番商材の売上が想定より低調に推移したことと7月の豪雨や猛暑、8月の台風多発など天候不順の影響があったことにより売上計画を下回る結果となりました。また、利益面につきましては継続的な販売費及び一般管理費の削減による一定の成果があり、営業利益は前年同四半期で164.8%増となっておりますが、既存店の売上の減少による影響額が大きく、営業利益、経常利益、当期純利益ともに想定を下回る見込となっております。

平成31年3月期通期業績予想につきましては、上記業績を踏まえ、既存店売上高の修正とそれに伴う原価率・販管費を考慮した結果、当初計画より下回る見通しであります。そのため、下期新規出店計画については利益を優先として、出店時期等慎重に対応してまいります。2019年3月期第2四半期累計期間の業績と現在の事業環境を考慮して、2019年3月期通期業績予想を修正いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,538	689,392
受取手形及び売掛金	621,995	516,380
商品	1,463,590	1,576,132
未着商品	2,372	122,030
その他	86,573	79,603
流動資産合計	2,948,069	2,983,540
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	875,644	1,116,558
工具、器具及び備品(純額)	139,732	197,690
その他	16,054	16,582
有形固定資産合計	1,031,431	1,330,832
無形固定資産		
投資その他の資産	97,992	85,409
敷金及び保証金	1,302,636	1,351,008
その他	2,136	2,071
投資その他の資産合計	1,304,772	1,353,079
固定資産合計	2,434,195	2,769,321
資産合計	5,382,265	5,752,861
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,103,598	1,180,678
1年内償還予定の社債	100,000	65,000
短期借入金	901,000	970,000
1年内返済予定の長期借入金	412,870	425,210
リース債務	15,487	15,628
未払法人税等	26,479	15,493
賞与引当金	19,040	19,250
資産除去債務	—	10,175
その他	471,974	477,820
流動負債合計	3,050,450	3,179,256
固定負債		
社債	120,000	105,000
長期借入金	841,130	1,004,439
リース債務	50,930	43,081
退職給付引当金	265,585	257,603
資産除去債務	212,442	256,533
その他	56,073	168,775
固定負債合計	1,546,161	1,835,434
負債合計	4,596,612	5,014,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	716,354	716,354
利益剰余金	29,427	△18,091
自己株式	△60,580	△60,580
株主資本合計	785,201	737,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452	487
評価・換算差額等合計	452	487
純資産合計	785,653	738,170
負債純資産合計	5,382,265	5,752,861

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,017,144	4,469,955
売上原価	1,804,456	1,968,017
売上総利益	2,212,687	2,501,938
販売費及び一般管理費	2,189,601	2,440,808
営業利益	23,086	61,129
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	296	31
補助金収入	5,104	—
破損商品等弁償金	29	135
保険配当金	10,980	—
雑収入	517	723
営業外収益合計	16,947	902
営業外費用		
支払利息	18,530	20,391
支払手数料	686	16,911
為替差損	3,239	6,992
雑損失	251	1
営業外費用合計	22,708	44,297
経常利益	17,324	17,734
特別損失		
固定資産除却損	3,457	3,603
店舗閉鎖損失	12,116	3,255
減損損失	7,225	26,631
特別損失合計	22,799	33,490
税引前四半期純損失(△)	△5,474	△15,756
法人税、住民税及び事業税	12,800	14,800
法人税等調整額	3,183	16,962
法人税等合計	15,983	31,762
四半期純損失(△)	△21,458	△47,518

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△5,474	△15,756
減価償却費	64,342	100,882
減損損失	7,225	26,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,276	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,390	209
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6,998	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,283	△7,981
受取利息及び受取配当金	△315	△42
支払利息	18,530	20,391
店舗閉鎖損失	12,116	3,255
固定資産除却損	3,457	3,603
売上債権の増減額(△は増加)	36,885	105,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△313,297	△232,199
仕入債務の増減額(△は減少)	239,960	77,080
その他	76,411	67,837
小計	118,447	149,525
利息及び配当金の受取額	315	42
利息の支払額	△17,796	△20,674
法人税等の支払額	△83,277	△25,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,689	103,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,430	△282,553
敷金及び保証金の差入による支出	△40,657	△73,509
敷金及び保証金の回収による収入	41,112	37,411
その他	△1,236	△14,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,210	△333,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△295,000	69,000
長期借入れによる収入	—	390,000
長期借入金の返済による支出	△137,500	△214,350
社債の償還による支出	△120,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△23,872	△7,708
割賦債務の返済による支出	△11,398	△25,043
配当金の支払額	△29	△5
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	—	△16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,800	145,891
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△753,322	△84,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,064	773,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	351,742	689,392

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、営業利益、経常利益、当期純利益を計上することができましたが、第49期及び第50期において2期連続の営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当第2四半期累計期間においては、営業利益及び経常利益を計上しておりますが、四半期純損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を改善・解消すべく、平成28年4月18日にRIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、RIZAPグループ株式会社のマーケティング力やプロモーション力を活用した「売上向上の施策」や「ブランドイメージの刷新」、RIZAPグループ内の雑貨・アパレルブランドの商品デザイン力などを活用した「商品力の強化」、商品製造や店舗開発などの情報共有化によりコストを削減し「収益力強化」を進めております。

「お客様層の拡大」、「同質化しない新しいMD（品揃え）」をテーマに黒字化を目指しており、現在の中心層である30～40代女性から、シニア層も含むファミリーが価値を感じることのできるブランドを構築するため、今までは取扱いがなかったプライスライン、デザイン、テイストの商品をラインアップし、他社との差別化に取り組んでおります。

2017年11月から新店や改装店はメインブランド名を「PASSPORT」から親しみやすく覚えやすく、調べやすい「HAPiNS（ハピズ）」に変更するとともに、平成30年8月1日より社名を株式会社パスポートから株式会社HAPiNSに変更し、ブランドコンセプトの確立に取り組んでおります。自分の周りのたくさんの人たちのなかにハッピーを生み出すことができる店という願いを込めた「HAPiNS」は、コンセプトを「ジブン色. 一人暮らし」、「幸せ空間. ミニ家族」に設定し、「HAPiNS」としてブランディングを推し進め、新規出店をすることで更なる業績の拡大を目指しております。

こうした取組みの結果、前事業年度においては営業利益、経常利益、当期純利益を計上しており、また、当第2四半期累計期間においては、四半期純損失を計上しておりますが、営業利益及び経常利益を計上するとともに営業キャッシュ・フローも改善傾向にあり、今後も継続して推進してまいります。

資金面に関しましては、運転資金の調達など取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、また、新規出店及び店舗改装に伴う設備投資資金を機動的・安定的に確保することを目的として、平成30年8月28日にシンジケートローン（コミットメント期間付タームローン）契約を締結しており、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記施策により計画上、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。